

平成31年度

特別会計及び企業会計 当初予算



甲賀市

平成31年度

特別会計及び企業会計 当初予算

● 当初予算の規模	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	12
● 介護保険特別会計	19
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	31
● 病院事業会計	34
● 水道事業会計	39
● 診療所事業会計	48
● 介護老人保健施設事業会計	54
● 下水道事業会計	60

当初予算の規模

(単位：千円・%)

会 計 名		年 度	31年度	30年度	比較	伸率
			A	B	A-B=C	C/B
特別 会 計	国民健康保険		8,642,000	8,690,000	△ 48,000	△ 0.6
	後期高齢者医療		2,006,000	2,000,000	6,000	0.3
	介護保険		7,671,000	7,483,000	188,000	2.5
	土地取得事業		-	2,329	皆減	皆減
	野洲川基幹水利施設管理事業		38,979	30,424	8,555	28.1
	小 計		18,357,979	18,205,753	152,226	0.8
企業 会 計	病院事業	収益の支出	805,707	753,307	52,400	7.0
		資本の支出	65,971	103,016	△ 37,045	△ 36.0
	水道事業	収益の支出	2,691,304	2,737,657	△ 46,353	△ 1.7
		資本の支出	1,653,943	1,375,192	278,751	20.3
	診療所事業	収益の支出	224,900	216,000	8,900	4.1
		資本の支出	5,601	9,499	△ 3,898	△ 41.0
	介護老人保健施設事業	収益の支出	317,900	322,500	△ 4,600	△ 1.4
		資本の支出	12,798	12,582	216	1.7
	下水道事業	収益の支出	3,773,186	3,862,728	△ 89,542	△ 2.3
		資本の支出	2,979,112	2,976,644	2,468	0.1
小 計		12,530,422	12,369,125	161,297	1.3	
合 計		30,888,401	30,574,878	313,523	1.0	

※土地取得事業特別会計は平成30年度に廃止されます。

平成 31 年度
国民健康保険特別会計
当初予算 資料

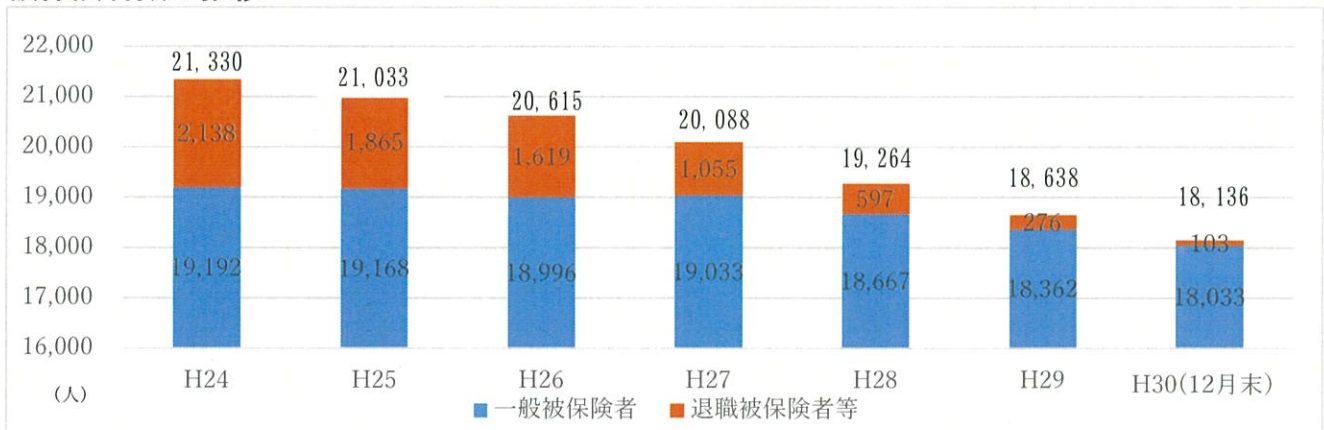
平成31年度 甲賀市国民健康保険特別会計 当初予算の概要

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

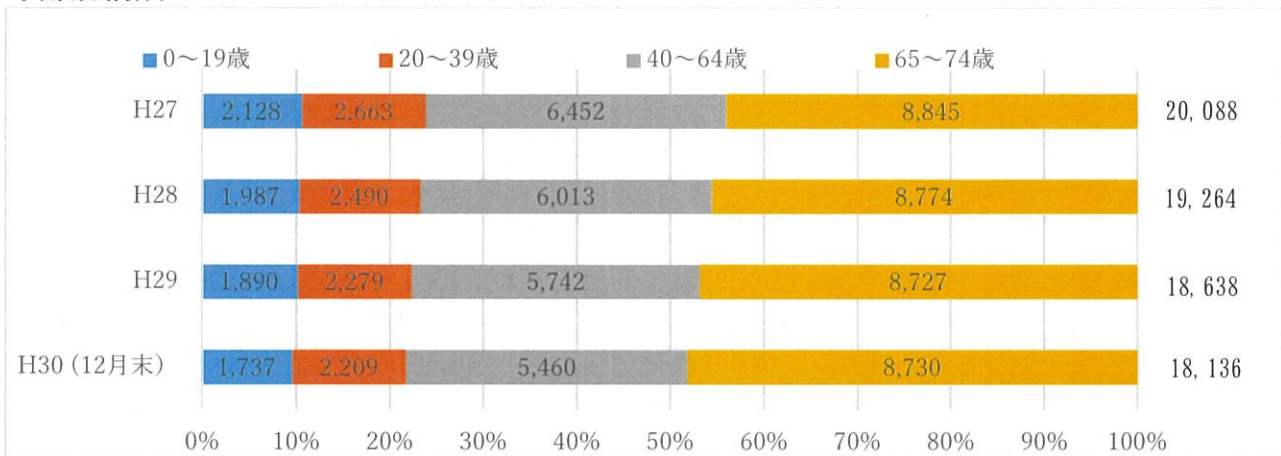
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



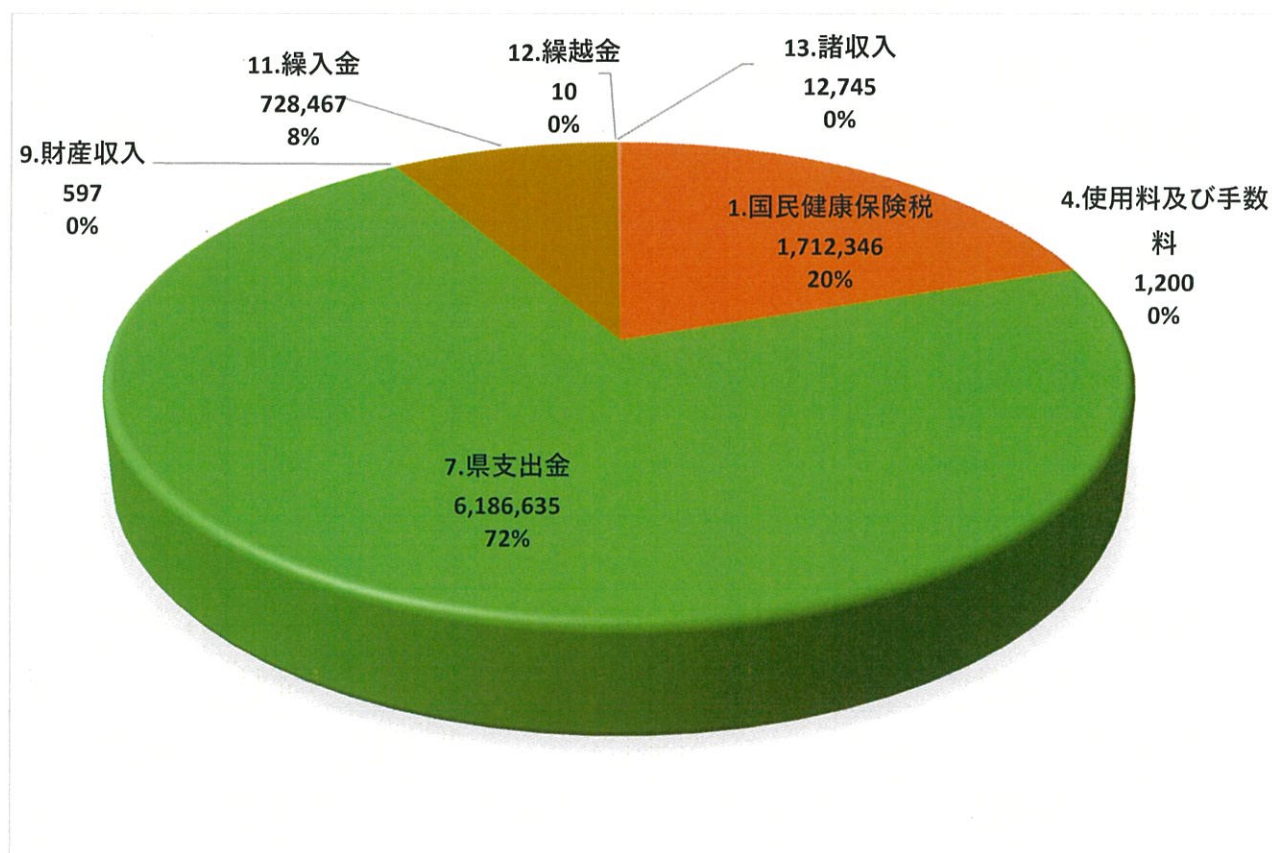
年齢別構成



保険給付費の状況 (単位：円、%)

	平成27年度	伸率	平成28年度	伸率	平成29年度	伸率
一般療養給付費 決算額	4,874,892,776	2.4%	4,894,033,311	0.4%	4,921,951,675	0.6%
3年平均伸率						1.1%

歳入の状況



(単位：千円)

科目	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	比 較
1. 国民健康保険税	1, 712, 346	1, 800, 340	▲ 87, 994
4. 使用料及び手数料	1, 200	1, 200	0
7. 県支出金	6, 186, 635	6, 209, 760	▲23, 125
9. 財産収入	597	373	224
11. 繰入金	728, 467	663, 147	65, 320
12. 繰越金	10	10	0
13. 諸収入	12, 745	15, 170	▲ 2, 425
合 計	8, 642, 000	8, 690, 000	▲ 48, 000

1. 国民健康保険税

【H31 予算額 1,712,346 千円（H30 予算額 1,800,340 千円、対前年度 △87,994 千円、△4.9%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

平成29年度収納率を基に現年課税分95.04%、滞納繰越分約13.4%と見込み、平成30年度調定額および被保険者数から積算し計上。

（単位：千円）

目	細 節	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,121,078	1,141,455	△20,377
	医療給付費分滞納繰越分	47,203	53,863	△6,660
	後期高齢者支援金分現年課税分	376,993	385,964	△8,971
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,128	14,163	△1,035
	介護納付金分現年課税分	135,870	139,970	△4,100
	介護納付金分滞納繰越分	5,887	6,216	△329
	小 計	1,700,159	1,741,631	△41,472
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	5,886	32,683	△26,797
	医療給付費分滞納繰越分	1,415	1,830	△415
	後期高齢者支援金分現年課税分	1,986	11,057	△9,071
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	498	718	△220
	介護納付金分現年課税分	1,910	11,838	△9,928
	介護納付金分滞納繰越分	492	583	△91
	小 計	12,187	58,709	△46,522
合 計		1,712,346	1,800,340	△87,994

4. 使用料及び手数料

【H31 予算額 1,200 千円（H30 予算額 1,200 千円、対前年度 0 千円、0.0%）】

○ 督促手数料 1,200 千円 （H30 1,200 千円）

7. 県支出金

【H31 予算額 6,186,635 千円（H30 予算額 6,209,760 千円、対前年度△23,125 千円、△0.4%）】

○ 保険給付費等交付金 6,173,229 千円

・ 普通交付金 6,019,902 千円

保険給付費（出産育児一時金、葬祭費は除く）に要した費用が交付される。

・ 特別交付金 153,327 千円

市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。

- 保険給付対策費補助金 13,406 千円 (H30 13,082 千円)
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の 1 / 2 を市町に補助。

11.繰入金

【H31 予算額 728,467 千円 (H30 予算額 663,147 千円、対前年度 65,320 千円、9.9%)】

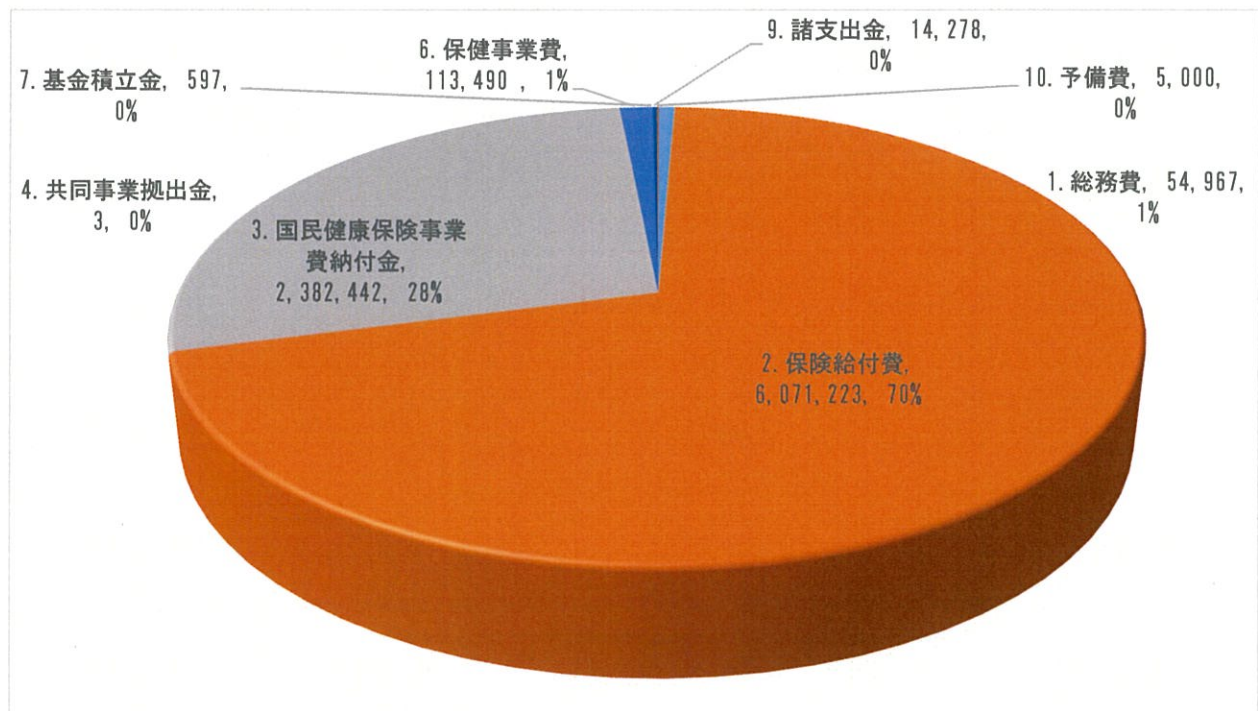
- 一般会計繰入金 541,967 千円 (H30 540,532 千円)
- ・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 232,803 千円 (H30 232,803 千円)
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの。
負担割合は県 3/4、市 1/4。
 - ・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 137,040 千円 (H30 137,040 千円)
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填する
もので、低所得者数に応じた保険者への財政支援。
負担割合は国 1/2、県 1/4、市 1/4。
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 21,000 千円 (H30 21,000 千円)
出産育児一時金 31,500 千円 (1 子 42 万円×75 人) の 2/3 を一般会計から繰入。
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 39,724 千円 (H30 39,724 千円)
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別
事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり。
 - ・ その他一般会計繰入金 111,400 千円 (H30 109,965 千円)
福祉医療費助成波及増分 38,400 千円、特定健診・特定保健指導事業 40,000 千円、
事務費拠出金 33,000 千円
- 財政調整基金繰入金 186,500 千円 (H30 122,615 千円)
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金。

13.諸収入

【H31 予算額 12,745 千円 (H30 予算額 15,170 千円、対前年度 △2,425 千円、△16.0%)】

- 延滞金、加算金及び過料 8,250 千円 (H30 10,500 千円)
国保税収納に係る延滞金を計上。
- 雑入 4,495 千円 (H30 4,670 千円)
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金を計
上。

歳出の状況



(単位：千円)

科 目	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較
1. 総務費	54,967	45,045	9,922
2. 保険給付費	6,071,223	6,156,708	▲ 85,485
3. 国民健康保険事業費 納付金	2,382,442	2,359,771	22,671
4. 共同事業拠出金	3	0	3
5. 財政安定化基金拠出金	0	3	▲ 3
6. 保健事業費	113,490	105,752	7,738
7. 基金積立金	597	373	224
9. 諸支出金	14,278	17,348	▲ 3,070
10. 予備費	5,000	5,000	0
合 計	8,642,000	8,690,000	▲ 48,000

1. 総務費

【H31 予算額 54,967 千円（H30 予算額 45,045 千円、対前年度 9,922 千円、22.0%）】

- 一般管理費 35,071 千円 (H30 31,030 千円)
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上。
- 国民健康保険団体連合会負担金 4,491 千円 (H30 4,419 千円)
- 賦課徴収費 15,056 千円 (H30 9,247 千円)
- 運営協議会費 349 千円 (H30 349 千円)

2. 保険給付費

【H31 予算額 6,071,223 千円（H30 予算額 6,156,708 千円、対前年度 △85,485 千円、△1.4%）】

保険給付費については、平成 29 年度の保険給付費の決算額と県の納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸びを 2.7%で積算。

(単位：千円)

項	目	平成 31 年度	平成 30 年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,150,000	5,137,382	12,618
	退職被保険者等療養給付費	64,743	150,051	△85,308
	一般被保険者療養費	57,057	57,168	△111
	退職被保険者等療養費	904	2,270	△1,366
	審査支払手数料	15,773	15,125	648
高額療養費	一般被保険者高額療養費	726,931	728,586	△1,655
	退職被保険者等高額療養費	17,349	27,160	△9,811
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
	退職被保険者等移送費	50	50	0
出産育児諸費	出産育児一時金	31,500	31,500	0
	支払手数料	16	16	0
葬祭諸費	葬祭費	5,750	6,250	△500
保険給付費合計		6,071,223	6,156,708	△85,485

3.国民健康保険事業費納付金

【H31 予算額 2,382,442 千円（H30 予算額 2,359,771 千円、対前年度 22,671 千円、1.0%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,656,709 千円
- 後期高齢者支援金等分 545,641 千円
- 介護納付金分 180,092 千円

4.共同事業拠出金

【H31 予算額 3 千円（H30 予算額 0 千円、対前年度 3 千円、100%）】

- 共同事業拠出金 3 千円

6.保健事業費

【H31 予算額 113,490 千円（H30 予算額 105,752 千円、対前年度 7,738 千円、7.3%）】

- 保健衛生普及費 16,617 千円（H30 12,354 千円）
データヘルス計画に基づく保健事業の実施。
健康アプリ「BIWA-TEKU」事業、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、基本健診受診
勧奨通知、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業な
ど。
- 疾病予防費 11,800 千円（H30 9,500 千円）
40 歳以上の人間ドック受診者に費用の 1/2 を補助（上限 2 万円、脳ドックを含む場合は 3 万
円）。
- 特定健康診査等事業費 85,073 千円（H30 83,898 千円）
40 歳から 74 歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施。

7.基金積立金

【H31 予算額 597 千円（H30 予算額 373 千円、対前年度 224 千円、60.1%）】

- 財政調整基金積立金 597 千円（H30 373 千円）
財政調整基金の利子分を計上。

9.諸支出金

【H31 予算額 14,278 千円（H30 予算額 17,348 千円、対前年度 $\Delta 3,070$ 千円、 $\Delta 17.7\%$ ）】

○ 償還金及び還付加算金 7,190 千円 （H30 7,750 千円）

国保税の還付金及び還付加算金を計上。

○ 繰出金 7,088 千円 （H30 9,598 千円）

直営診療施設分を病院会計へ繰出し。

10.予備費

【H31 予算額 5,000 千円（H30 予算額 5,000 千円、対前年度 0 千円、0.0%）】

○ 予備費 5,000 千円 （H30 5,000 千円）

予想外の医療費支出や予算を超過した支出に対応するため準備する費用。

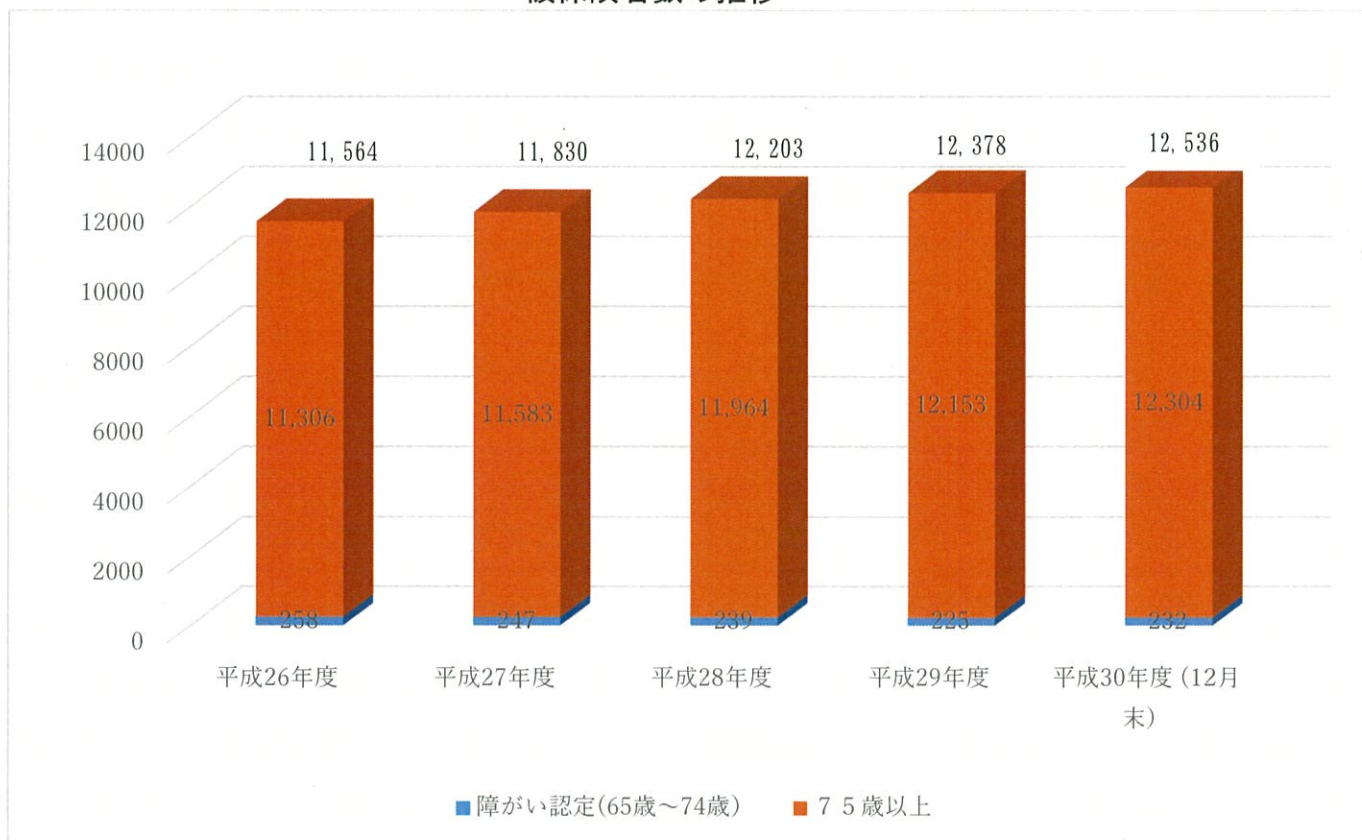
平成 31 年度
後期高齢者医療特別会計
当初予算 資料

平成31年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計 当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行っています。

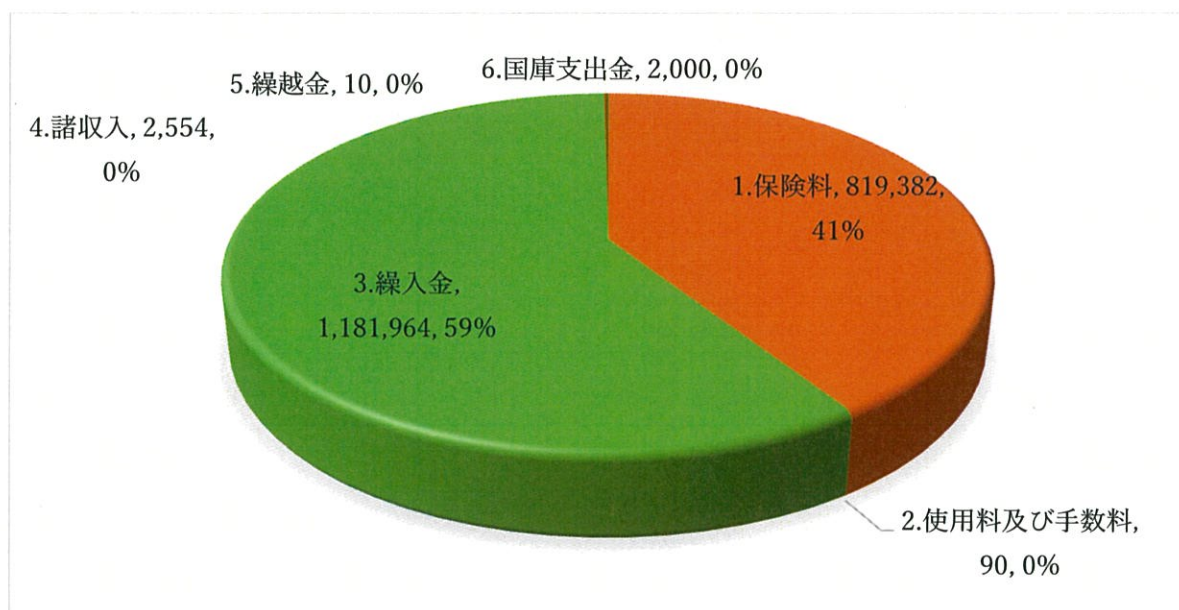
平成31年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・保険証発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分・健康診査経費などを計上しています。

被保険者数の推移



歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入額の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上。



(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	増減率
1. 保険料	819,382	813,590	5,792	0.7
2. 使用料及び手数料	90	90	0	0.0
3. 繰入金	1,181,964	1,182,109	△145	0.0
4. 諸収入	2,554	1,609	945	58.7
5. 繰越金	10	10	0	0.0
6. 国庫支出金	2,000	2,592	△592	△22.8
合計	2,006,000	2,000,000	6,000	0.3

1.保険料

【H31 予算額 819,382 千円（H30 予算額 813,590 千円、対前年度 5,792 千円、0.7%）】

○ 後期高齢者保険料	819,382 千円	（H30 813,590 千円）
・ 特別徴収保険料	553,901 千円	（H30 552,198 千円）
・ 普通徴収保険料	265,481 千円	（H30 261,392 千円）

2.使用料及び手数料

【H31 予算額 90 千円（H30 予算額 90 千円、対前年度 0 千円、0.0%）】

○ 督促手数料	90 千円	（H30 90 千円）
---------	-------	-------------

3.繰入金

【H31 予算額 1,181,964 千円（H30 予算額 1,182,109 千円、対前年度 △145 千円、△0.01%）】

○ 保険基盤安定繰入金	180,151 千円	（H30 206,255 千円）
広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入。 負担割合は、県 3/4、市 1/4。 所得等に応じ、9 割、8.5 割、5 割、2 割の軽減。		
○ 保険給付費繰入金	915,126 千円	（H30 880,231 千円）
広域連合へ支出する医療給付費市負担金分。		
○ 健康診査事業繰入金	16,463 千円	（H30 18,159 千円）
健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金		
○ 事務費繰入金	70,224 千円	（H30 77,464 千円）
広域連合に支出する広域連合負担金、審査支払手数料と一般管理費、賦課徴収費分。		

4.諸収入

【H31 予算額 2,554 千円（H30 予算額 1,609 千円、対前年度 945 千円、58.7%）】

○ 延滞金、加算金及び過料	80 千円	（H30 80 千円）
保険料収納にかかる延滞金。		
○ 還付金及び還付加算金	1,566 千円	（H30 1,529 千円）
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分。		

6.国庫支出金

【H31 予算額 2,000 千円（H30 予算額 2,592 千円、対前年度 △592 千円、△22.8%）】

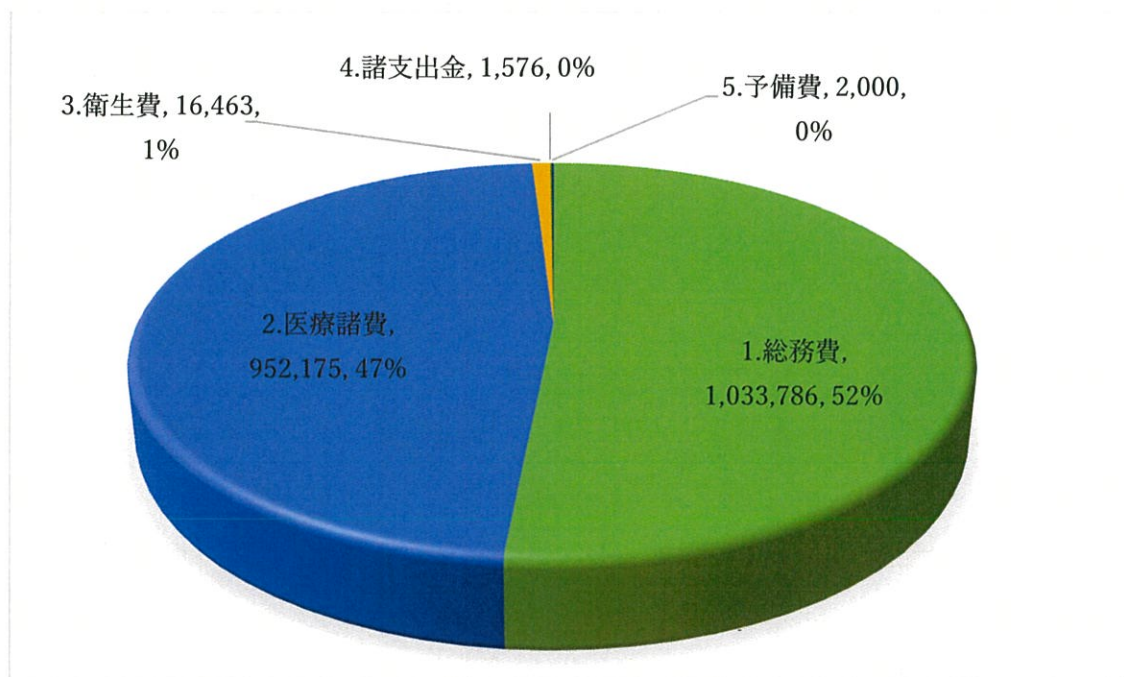
○ 国庫補助金

2,000 千円（H30 2,592 千円）

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金（制度改正に伴うシステム改修にかかる補助金）

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び市が負担する保険基盤安定負担金の見込等を加えた額を計上。



(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	増減率
1. 総務費	1,033,786	1,061,117	△27,331	△2.6
2. 医療諸費	952,175	917,095	35,080	3.8
3. 衛生費	16,463	18,159	△1,696	△9.3
4. 諸支出金	1,576	1,629	△53	△3.3
5. 予備費	2,000	2,000	0	0.0
合計	2,006,000	2,000,000	6,000	0.3

1. 総務費

【H31 予算額 1,033,786 千円（H30 予算額 1,061,117 千円、対前年度 △27,331 千円、△2.6%）】

- 一般管理費 10,218 千円（H30 11,303 千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 22,145 千円（H30 28,517 千円）
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金。
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出。
- 賦課徴収費 3,710 千円（H30 3,372 千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 997,713 千円（H30 1,017,925 千円）
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分。

2. 医療諸費

【H31 予算額 952,175 千円（H30 予算額 917,095 千円、対前年度 35,080 千円、3.8%）】

- 医療給付費 915,126 千円（H30 880,231 千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分。
- 審査支払手数料 37,049 千円（H30 36,864 千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料。

3. 衛生費

【H31 予算額 16,463 千円（H30 予算額 18,159 千円、対前年度 △1,696 千円、△9.3%）】

- 予防費 16,463 千円（H30 18,159 千円）
健診事業にかかる経費。

4. 諸支出金

【H31 予算額 1,576 千円（H30 予算額 1,629 千円、対前年度 △53 千円、△3.3%）】

- 保険料還付金 1,533 千円（H30 1,586 千円）
- 還付加算金 33 千円（H30 33 千円）
- 一般会計繰出金 10 千円（H30 10 千円）

5. 予備費

【H31 予算額 2,000 千円（H30 予算額 2,000 千円、対前年度 0 千円、0.0%）】

- 予備費 2,000 千円（H30 2,000 千円）
予想外の予算支出に対応するため準備する費用。

平成 31 年度
介護保険特別会計
当初予算 資料

予算のポイント

【予算規模】

介護保険特別会計 予算総額 7 億 7 1 0 0 万円

(前年度比 1 億 8 8 0 0 万 2. 5 1 % 増)

【介護保険特別会計の基本的方向】

甲賀市第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、次の基本的方向により事業を実施します。

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム
『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
 - ① 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
 - ② 地域包括支援センターの機能強化
 - ③ 在宅医療・介護連携の推進
 - ④ 認知症施策の推進
 - ⑤ 生活支援サービスの体制整備
 - ⑥ 権利擁護の推進
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
 - ① 介護予防・生活支援サービス事業の実施
 - ② 一般介護予防事業の実施
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

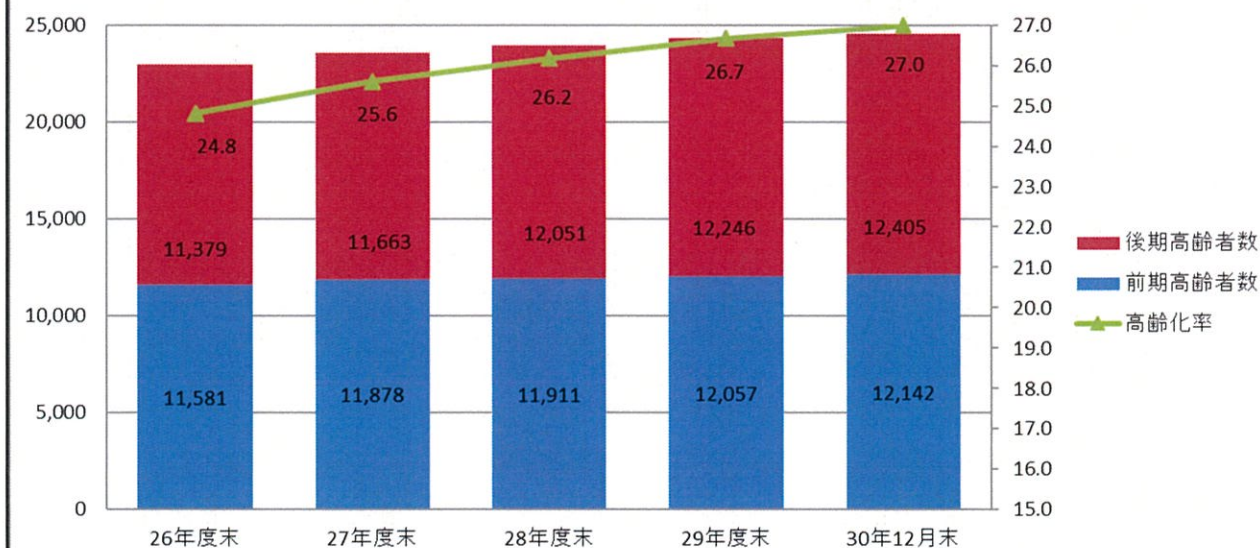
	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年 12 月末
水口地域	40,705	40,665	40,743	40,935	41,034
土山地域	8,050	7,899	7,740	7,553	7,476
甲賀地域	10,535	10,390	10,257	10,119	10,052
甲南地域	20,946	20,890	20,900	20,823	20,884
信楽地域	12,297	12,105	11,947	11,700	11,531
合 計	92,533	91,949	91,587	91,130	90,977

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、％)

	高齢者数	うち前期高齢者数	うち後期高齢者数	高齢化率
平成 26 年度末	22,960	11,581	11,379	24.8
平成 27 年度末	23,541	11,878	11,663	25.6
平成 28 年度末	23,962	11,911	12,051	26.2
平成 29 年度末	24,303	12,057	12,246	26.7
平成 30 年 12 月末	24,547	12,142	12,405	27.0

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

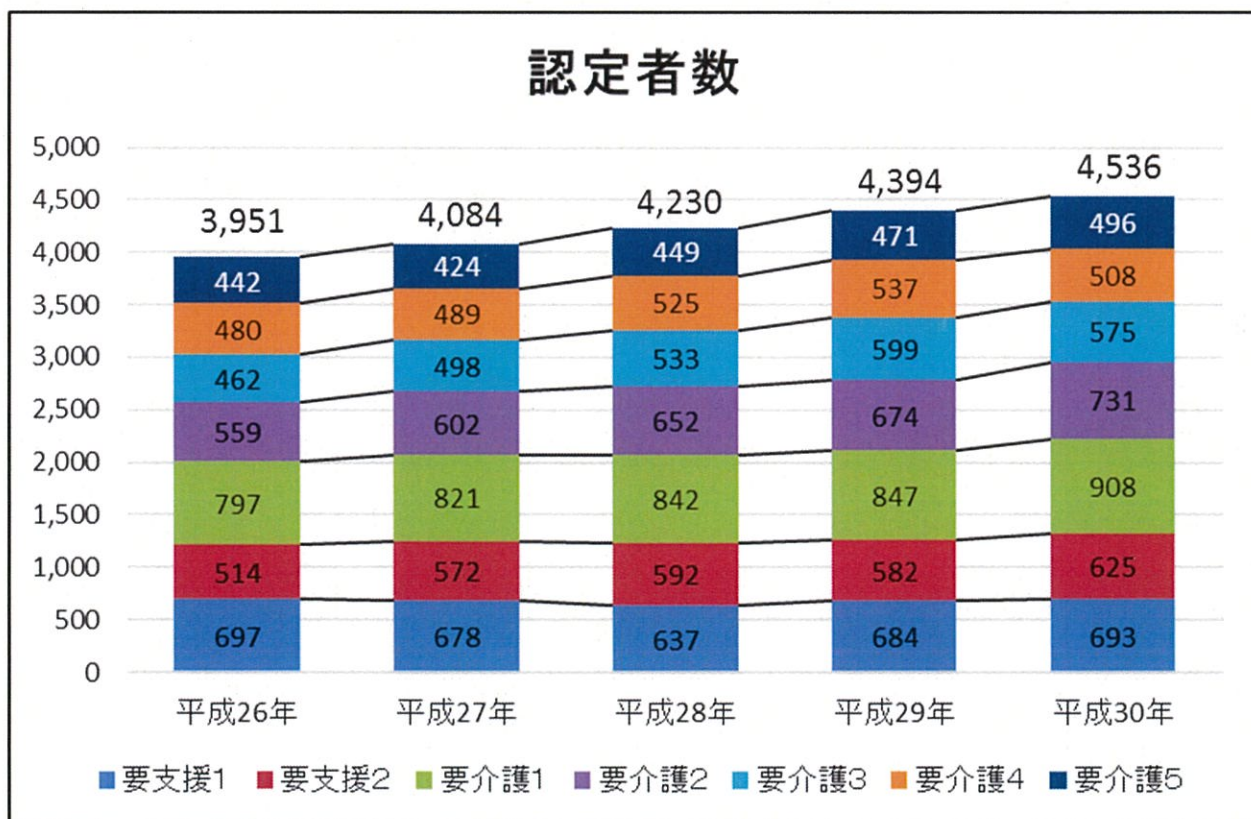
(単位：人)

	平成29年12月末	平成30年12月末	比較
第1号被保険者	24,204	24,508	304

④ 認定者数

(単位：人)

	平成26年 12月末	平成27年 12月末	平成28年 12月末	平成29年 12月末	平成30年 12月末
要支援1	697	678	637	684	693
要支援2	514	572	592	582	625
要介護1	797	821	842	847	908
要介護2	559	602	652	674	731
要介護3	462	498	533	599	575
要介護4	480	489	525	537	508
要介護5	442	424	449	471	496
合計	3,951	4,084	4,230	4,394	4,536



当初予算の規模

(単位：千円)

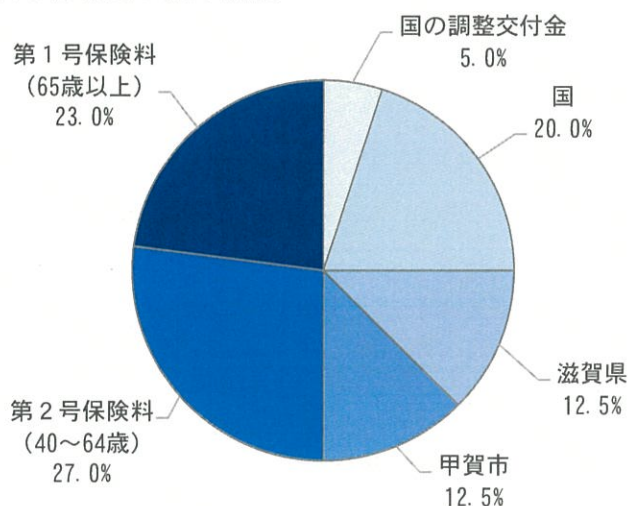
	款 別	平成 31 年度 当初予算額	平成 30 年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,724,402	1,682,391	42,011	2.50
	2. 使用料及び手数料	200	10	190	1900.00
	3. 国庫支出金	1,744,437	1,688,763	55,674	3.30
	4. 支払基金交付金	1,968,245	1,915,052	53,193	2.78
	5. 県支出金	1,085,387	1,059,479	25,908	2.45
	6. 財産収入	218	266	△ 48	△ 18.05
	7. 繰入金	1,141,470	1,129,043	12,427	1.10
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	5,641	6,996	△ 1,355	△ 19.37
	合 計	7,671,000	7,483,000	188,000	2.51
歳 出	1. 総務費	91,792	90,750	1,042	1.15
	2. 保険給付費	7,091,110	6,903,991	187,119	2.71
	4. 保健福祉事業費	14,600	14,600	0	0.00
	5. 地域支援事業費	468,980	468,393	587	0.13
	6. 基金積立金	218	266	△ 48	△ 18.05
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	3,200	3,900	△ 700	△ 17.95
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	7,671,000	7,483,000	188,000	2.51
収 支 差 引		0	0	0	0

歳入

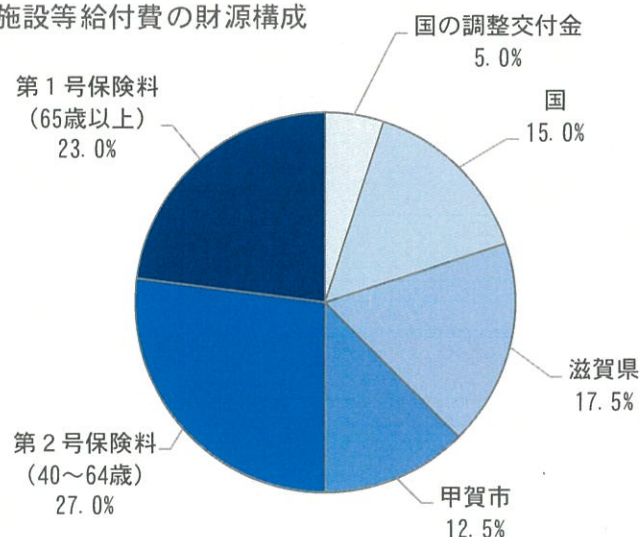
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

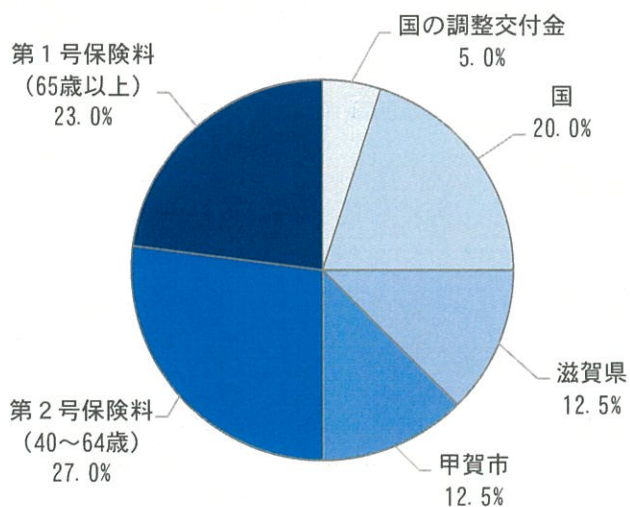


施設等給付費の財源構成

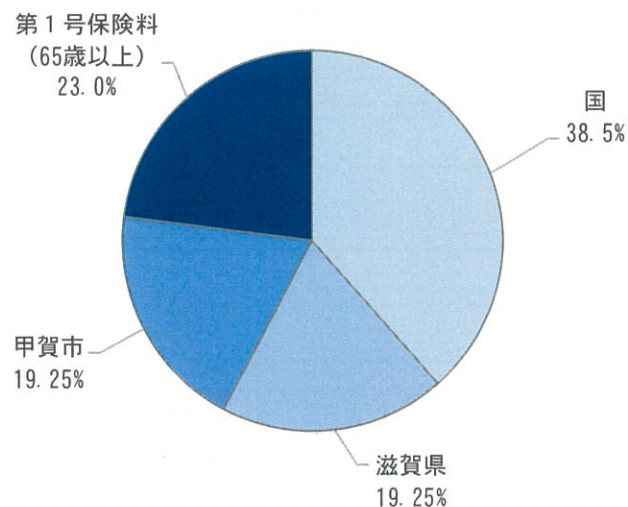


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とでは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



歳出

総務費

滋賀県国民健康保険団体連合会において共同事業として事務処理を行うための手数料、介護保険システム保守委託料などの介護保険事業に係る一般管理経費、介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費で、介護保険事業の運営を行います。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	6,717	・ 介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 1,185 通信運搬費 4,633
小事業	収納事務経費	国庫		
担当課	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他	251	
		一般財源	6,466	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	16,433	・ 介護認定審査会 委員報酬 12,591 通信運搬費 2,605
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
担当課	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	16,433	
中事業	認定調査経費	事業予算額	50,634	・ 認定調査 ・ 主治医意見書の回収 技術・労務補助賃金 11,837 手数料 23,871 業務委託料 11,086
小事業	認定調査経費	国庫		
担当課	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	50,634	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得により1割から3割で、その他は保険給付費で負担されます。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,581,814	・ 居宅介護サービス費 負担金 2,581,814
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	640,290	
担当課	要介護認定を受けた受給者の訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	327,890	
長寿福祉課		その他	697,090	
		一般財源	916,544	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,058,002	・ 地域密着型介護サービス費 負担金 1,058,002
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	264,501	
担当課	要介護認定を受けた受給者の地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	132,250	
長寿福祉課		その他	285,661	
		一般財源	375,590	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,515,422	・ 施設介護サービス費 負担金 2,515,422
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	503,084	
担当課	要介護認定を受けた受給者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	440,199	
長寿福祉課		その他	679,164	
		一般財源	892,975	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	363,863	・ 居宅介護サービス計画費 負担金 363,863
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	90,966	
担当課	要介護認定を受けた受給者の居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	45,483	
長寿福祉課		その他	98,243	
		一般財源	129,171	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	232,771	・ 特定入所者介護サービス費 負担金 232,771
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	47,020	
担当課	要介護認定を受けた低所得受給者に対し、介護施設入所や短期入所サービスの食費や居住費の軽減を行います。	県費	40,270	
長寿福祉課		その他	62,848	
		一般財源	82,633	

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,600	介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫		
担当課	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
長寿福祉課		その他	400	
		一般財源	14,200	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	179,739	負担金 178,088
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	36,615	
担当課	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防ため総合事業を実施します。	県費	18,307	
長寿福祉課		その他	39,544	
		一般財源	85,273	

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	61,692	・チェックリストによる実態把握 ・軽度認知症デイケア事業の実施 ・ボランティアポイント制度の実施 ・在宅リハビリテーション事業 ・地域リハビリテーションマネジメント事業 ・リハビリから始める健康づくり事業 ・フレイルに着目した健康づくり
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,693	
担当課	地域の実情に応じて収集した	県費	5,847	
すこやか支援課	情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	その他	16,104	
	軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。	一般財源	28,048	通信運搬費 126 事務補助賃金 8,976 業務委託料 8,786 講師謝礼 144
	ボランティア活動を通じて介護予防を推進し、ボランティアポイント制度を実施します。			業務委託料 1,023
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			業務委託料 11,068
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	5,711	・フレイル対策 ・ポリファーマシー ・口腔ケア
小事業	一般介護予防事業費	国庫		
担当課	高齢者等の重症化防止に関する個別リハビリテーション。	県費		
福祉医療政策課		その他		
		一般財源	5,711	講師謝礼 890 事業委託料 1,000 施設備品 3,000

事業名及び概要		予算額及び実施内容			主な予算
中事業	地域包括支援センター運営費	事業予算額	103,955	・総合事業相談の実施 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的マネジメント事業 ・介護予防マネジメント事業 ・地域ケア会議の実施	一般職給 39,885
小事業	地域包括支援センター運営費	国庫	32,571		講師謝礼 197
担当課	地域包括ケアシステム構築に向けて、関係機関・団体等との協議・検討を通じて、地域の課題を抽出し、自助、互助、共助の取組や施策の課題に関する検討、助言を行います。	県費	16,285		調査協力謝礼 1,460
すこやか支援課		その他			
		一般財源	55,099		負担金 12,510
中事業	任意事業費	事業予算額	2,588	・介護者家族への交流会 開催事業補助金 ・認知症キャラバンメイト業務委託	業務委託料 2,108
小事業	任意事業費	国庫	813		
担当課	介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	406		補助金 480
すこやか支援課	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。	その他			
		一般財源	1,369		
中事業	任意事業費	事業予算額	69,788	・介護用品購入費助成事業 ・配食サービス事業 ・成年後見制度利用支援	老人福祉扶助費 48,960
小事業	任意事業費	国庫	19,076		
担当課	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。	県費	9,538		
長寿福祉課		その他			
		一般財源	41,174		
	疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。			・配食サービス事業	業務委託料 9,060
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			・成年後見制度利用支援	補助金 360 老人福祉扶助費 3,696
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	17,226	・在宅医療相談窓口設置 多職種連携・地域ネットワーク ・市民啓発	技術・労務補助賃金 3,137
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	6,632		講師謝礼 500
担当課	在宅医療・介護連携による地域包括ケアシステム構築。	県費	3,316		業務委託料 10,000
福祉医療政策課		その他			
		一般財源	7,278		

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	生活支援体制整備事業費	事業予算額	7,546	・コーディネーターの活動支援や協議体の運営 業務委託料 7,300
小事業	生活支援体制整備事業費	国庫	2,905	
担当課	高齢者の生活支援等のサービス体制整備を目的に、地域の社会資源の開発やネットワーク構築を行います。	県費	1,453	
長寿福祉課		その他		
		一般財源	3,188	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額	4,910	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症カフェ開設・運営補助 技術・労務補助 賃金 3,234 補助金 300
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,890	
担当課	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症に関する早期診断・早期対応をはじめとした適切かつ継続的な支援体制を構築し、地域での介護家族の交流活動を支援します。	県費	945	
すこやか支援課		その他		
		一般財源	2,075	

平成 31 年度
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計
当初予算 資料

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	31 年度 A	30 年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	38,979	30,424	8,555	28.1

●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	31 年度 A		30 年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
分担金および負担金	19,784	50.8	14,546	5,238	36.0
県支出金	13,832	35.5	11,480	2,352	20.5
繰入金	5,351	13.7	4,386	965	22.0
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	38,979	100.0	30,424	8,555	28.1

【歳出】

(単位:千円・%)

	31 年度 A		30 年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
旅費	13	0.1	13	0	0.0
需用費	575	1.5	470	105	22.3
役務費	41	0.1	41	0	0.0
委託料	29,314	75.2	21,757	7,557	34.7
使用料及び賃借料	510	1.3	486	24	4.9
工事請負費	2,276	5.8	5,657	△3,381	△59.8
負担金補助及び交付金	6,250	16.0	2,000	4,250	212.5
歳出合計	38,979	100.0	30,424	8,555	28.1

●当初予算の推移

(単位:千円)

年度	17 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
金額	28,740	20,613	20,613	21,286	21,286	30,424

● 5 市負担金率表

(単位: %)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	19.0	17.3	20.6	21.5	21.6	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	42.9	57.1	100

● おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 6,911 千円

- ・ CCTV (監視) カメラ分解整備点検 2 台
- ・ 洪水吐ゲート開閉装置作動油取替 3 門 等

野洲川ダム 17,372 千円

- ・ 予備発電機保守点検 (中央)
- ・ 警報水位局堆砂測量 3 箇所
- ・ 雨量局雨量計更新 4 施設 等

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 763 千円

- ・ 水口頭首工ゲート設備点検業務委託
- ・ 水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 4,268 千円

- ・ 野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・ 野洲川ダム取水放流設備点検業務委託
- ・ 野洲川ダム堆砂測量業務委託
- ・ 野洲川ダム管理システム点検等業務委託

甲賀市が発注する工事

野洲川ダム 2,276 千円

- ・ 野洲川ダム無停電電源装置更新工事

県営かんがい排水事業 (基幹水利施設保全型)

野洲川ダム 6,250 千円

- ・ 野洲川ダム気象観測装置更新工事負担金

その他

施設使用料 510 千円

- ・ 中央遠隔システム用光回線使用料



水口頭首工



野洲川ダム

平成 31 年度
病院事業会計
当初予算 資料

平成 31 年度予算のポイント

第 3 条 予算（収益的事業）

805,707 千円（前年度比 52,400 千円増 7.0%増）

【事業方針】

平成 28 年度策定の甲賀市立信楽中央病院新改革プランに基づき、地域の中核病院として住民の健康維持・増進を図り、在宅医療を推進するためより良い医療を提供すると共に、医療・保健・福祉サービスの提供機関との連携を進めます。

【収入】

- 住みなれた地域で安心して生活ができるよう、適切な診療を提供
- 医療機関の連携強化を図り病床利用率 75%をめざします。
- 外来患者数の安定化を図るため医療サービス情報を提供

【支出】

- 職員給与費は増加
- コスト意識を図り経費の縮減（▲4.7%）
- 医師の退職給与引当金を計上

第 4 条 予算（資本的事業）

65,971 千円（前年度比 37,045 千円減 36.0%減）

【事業方針】

適正な医療サービスを提供するため、医療機器の導入・更新及び施設維持補修を計画的に資本投資します。

【収入】

- 建設改良事業費としてエアコンの改修に係る企業債の借入

【支出】

- 建設改良事業の実施（エアコンの改修）
- 企業債の償還元金

平成31年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病 院 事 業 収 益			805,707	753,307	52,400		
	1. 医 業 収 益		641,368	585,251	56,117		
		1. 入 院 収 益	290,942	265,720	25,222	入 院 収 益	290,942
		2. 外 来 収 益	272,487	240,950	31,537	外 来 収 益	272,487
		3. その他医業収益	77,939	78,581	△ 642	室 料 収 益	9,635
						受託事業収益	15,977
						その他医業収益	13,596
						他会計負担金	38,731
	2. 医 業 外 収 益		164,329	168,046	△ 3,717		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	180	240	△ 60	預 金 利 息	180
		2. 他 会 計 補 助 金	92,568	104,146	△ 11,578	他 会 計 補 助 金	92,568
		3. 他 会 計 負 担 金	52,310	43,683	8,627	他 会 計 負 担 金	52,310
		4. 長期前受金戻入	17,458	17,612	△ 154	国庫補助長期 前受金戻入	9,740
						一般会計繰入金 長期前受金戻入	7,718
		5. その他医業外収益	1,813	2,365	△ 552	そ の 他 医 業 外 収 益	1,813
	3. 特 別 利 益		10	10	0		
		1. 過年度損益修正益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病 院 事 業 費 用			805,707	753,307	52,400		
	1. 医 業 費 用		766,400	738,970	27,430		
		1. 給 与 費	525,856	518,702	7,154	報 酬	75
						給 料	194,683
						手 当	151,390
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,112
						賃 金	53,840
						法 定 福 利 費	92,052
						退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,704
		2. 材 料 費	83,893	64,546	19,347	薬 品 費	50,400
						診 療 材 料 費	22,608
						医 療 消 耗 備 品 費	1,045
						給 食 材 料 費	9,840
		3. 経 費	106,918	112,307	△ 5,389	厚 生 福 利 費	150
						旅 費	28
						消 耗 品 費	3,237
						消 耗 備 品 費	200
						光 熱 水 費	15,000
						燃 料 費	1,860
						食 料 費	4
						印 刷 製 本 費	234
						修 繕 費	5,700
						保 険 料	1,001
						交 際 費	110
						賃 借 料	15,264
						委 託 料	60,969
						手 数 料	1,163
						通 信 運 搬 費	1,211
						諸 会 費	500
						雑 費	130
						貸 倒 引 当 金	157
		4. 減 価 償 却 費	45,042	39,740	5,302	減 価 償 却 費	45,042
		5. 資 産 減 耗 費	3,640	2,400	1,240	た な 卸 資 産 減 耗 費	700
						固 定 資 産 除 却 費	2,940
		6. 研 究 研 修 費	1,051	1,275	△ 224	図 書 費	360

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
						旅 費	571
						研 修 費	120
	2. 医 業 外 費 用		12,579	13,327	△ 748		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,801	10,678	△ 877	企 業 債 利 息	9,801
		2. 消費税及び地方消費税	2,768	2,639	129	消費税及び地方消費税	2,768
		3. 雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3. 特 別 損 失		25,728	10	25,718		
		1. 過年度損益修正損	25,728	10	25,718	過 年 度 損 益 修 正 損	25,728
	4. 予 備 費		1,000	1,000	0		
		1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 収 入			46,800	84,292	△ 37,492		
	1. 補 助 金		35,800	38,992	△ 3,192		
		1. 補 助 金	35,800	38,992	△ 3,192	他 会 計 補 助 金	35,800
	2. 企 業 債		11,000	45,300	△ 34,300		
	1. 企 業 債		11,000	45,300	△ 34,300	企 業 債	11,000

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 支 出			65,971	103,016	△ 37,045		
	1. 建 設 改 良 費		11,000	54,014	△ 43,014		
		1. 改 良 事 業 費	11,000	54,014	△ 43,014	建 物	11,000
						車 輦	
						器具及び備品	
	2. 企 業 債 償 還 金		54,971	49,002	5,969		
		1. 企 業 債 償 還 金	54,971	49,002	5,969	償 還 元 金	54,971

平成 31 年度
水道事業会計
当初予算 資料

議案第 7 号 平成 3 1 年度甲賀市水道事業会計当初予算の概要

平成 3 1 年度の水道事業会計予算は、収益的収支においては、給水人口や給水量が減少となるものの、給水戸数の増加に伴い料金収入は微増となり、ほぼ前年並みを計上しています。しかし、中長期的な視点で見ると、給水人口の減少により給水収益は減少していくと予測しており、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めていきます。

維持管理においては、漏水調査に基づく漏水管の修繕を継続し、有収率の向上に努めます。

また、引き続き突発事故への早期対応のため 2 4 時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託するとともに、上下水道料金お客様センターとの連携により住民サービスの向上と収納率の向上を図ります。

施設整備においては、アセットマネジメント計画に基づき、老朽管布設替工事、施設の改良・更新工事を進めるとともに、下水道事業などに伴う整備を行います。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

予算要求額	収入	3, 0 8 0, 1 7 0 千円
	支出	2, 6 9 1, 3 0 4 千円
	差引	3 8 8, 8 6 6 千円

【収入】

- ① 水道料金 2, 5 5 3, 2 0 3 千円 （前年度比 + 2 0, 6 4 9 千円）
- ② 一般会計からの繰入金 8 3, 9 4 6 千円 （前年度比 + 3 3 千円）
簡易水道企業債利子補給
高料金対策補助金
消火栓維持管理負担金
- ③ 長期前受金戻入 4 0 4, 8 3 7 千円 （前年度比 △ 3 2 4 千円）
建設改良費の財源とした国庫補助金、県補助金、工事分担金及び負担金、
受贈財産の減価償却見合い分

【支出】

- ① 維持管理経費
動力費 1 1 0, 9 4 9 千円 （前年度比 + 1, 8 0 5 千円）
水源池、浄水場、配水池等の電気代

修繕費	116,860千円	(前年度比△28,707千円)
ポンプ設備等修繕		
漏水修繕		
検定満期量水器修繕		
委託料	316,139千円	(前年度比 △925千円)
施設運転管理業務委託		
量水器取替委託		
漏水調査業務委託(水口地域、信楽地域)		
上下水道料金等関連業務委託		

② 県水受水費 854,180千円 (前年度比 △26,344千円)

③ 減価償却費 880,123千円 (前年度比 △6,688千円)
建物、構築物、機械及び装置、施設利用権 等

④ 企業債利息 116,275千円 (前年度比 △8,116千円)

○資本的収支(水道施設を整備するための費用と財源)

予算要求額 収入	589,497千円
支出	1,653,943千円
差引	△1,064,446千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,064,446千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,809千円、過年度分損益勘定留保資金438,903千円、当年度分損益勘定留保資金500,913千円、繰越利益剰余金処分数額24,821千円で補てんする。

【収入】

① 企業債 400,000千円 (前年度比 0千円)
上水道事業債

② 一般会計からの出資金 78,722千円 (前年度比+16,633千円)
地域振興事業
簡易水道企業債元金 等

③ 分担金 54,868千円 (前年度比△37,695千円)
工事分担金
下水道工事関連 等

④ 負担金 49,706千円 (前年度比 +2,200千円)
加入金

⑤ その他補助金 6,200千円 (前年度比 +575千円)
山村辺地等活性化事業(県)

【支出】

① 配水管整備等の建設工事費用

水道設備工事費

委託料 245,128千円（前年度比＋132,628千円）

老朽配給水管布設替設計業務

加圧所改修設計業務、水源地改修設計業務 等

工事費 951,190千円（前年度比＋145,290千円）

老朽配給水管布設替工事

施設更新工事

舗装復旧工事

下水道関連による配給水管移設工事 等

② 企業債償還金

410,662千円（前年度比△3,294千円）

企業債の元金償還

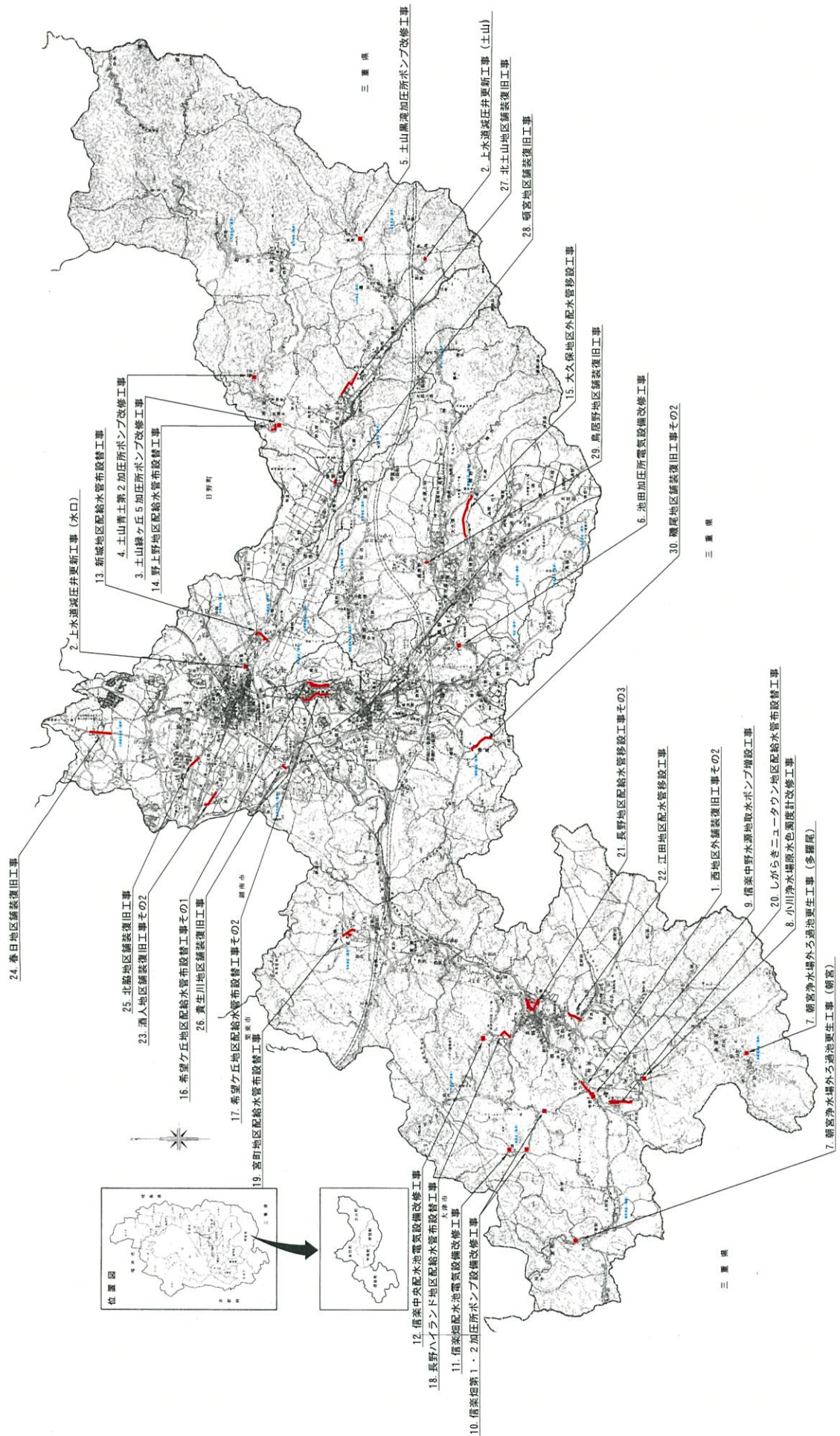
平成31年度 水道事業 工事箇所一覧

事業名	町名	番号	工事名	平成31年度 事業量
配水区域 連絡管 整備	信楽	1	西地区外舗装復旧工事その2	A=1,445㎡
施設更新	水口・土山	2	上水道減圧弁更新工事	2箇所
	土山	3	土山緑ヶ丘5加圧所ポンプ改修工事	1式
		4	土山青土第2加圧所ポンプ改修工事	1式
		5	土山黒滝加圧所ポンプ改修工事	1式
	甲南	6	池田加圧所電気設備改修工事	1式
	信楽	7	朝宮浄水場外ろ過池更生工事	3池
		8	小川浄水場原水色濁度計改修工事	1式
		9	信楽中野水源地取水ポンプ増設工事	1式
		10	信楽畑第1・2加圧所ポンプ設備改修工事	1式
		11	信楽畑配水池電気設備改修工事	1式
		12	信楽中央配水池電気設備改修工事	1式
老朽管更新	水口	13	新城地区配給水管布設替工事	L=436m
	土山	14	野上野地区配給水管布設替工事	L=285m
	甲賀	15	大久保地区外配水管移設工事	L=1,470m

平成31年度 水道事業 工事箇所一覧

事業名	町名	番号	工事名	平成31年度 事業量
老朽管更新	甲南	16	希望ヶ丘地区配給水管布設替工事その1	L=1,460m
		17	希望ヶ丘地区配給水管布設替工事その2	L=1,060m
	信楽	18	長野ハイランド地区配給水管布設替工事	L=440m
		19	宮町地区配給水管布設替工事	L=640m
		20	しがらきニュータウン地区配給水管布設替工事	L=1,560m
		21	長野地区配給水管移設工事その3	L=2,146m
		22	江田地区配水管移設工事	L=100m
舗装復旧	水口	23	酒人地区舗装復旧工事その2	A=1,870m ²
		24	春日地区舗装復旧工事	A=2,150m ²
		25	北脇地区舗装復旧工事	A=1,800m ²
		26	貴生川地区舗装復旧工事	A=60m ²
	土山	27	北土山地区舗装復旧工事	A=2,490m ²
		28	頓宮地区舗装復旧工事	A=300m ²
	甲賀	29	鳥居野地区舗装復旧工事	A=60m ²
	甲南	30	磯尾地区舗装復旧工事その2	A=2,485m ²

平成31年度 水道事業 箇所図



■平成31年度予算 繰出金内訳表

予算科目	項 目	繰出 基準	繰出金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 1 9 節 負担金補助及び交付金			44,382	
収益勘定	基準内繰入金		34,759	
	統合簡易水道	基準内	7,885	土山町簡易水道企業債利子4件 借入金63,600,000円の利子776,246円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子11件 借入金691,644,458円の利子6,589,482円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (7,125,199円×10%) + (7,125,199円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債利子5件 借入額72,300,000円の利子566,442円の1/2 前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額25,762,000円－統合後基準額0円) × 1.0 = 25,762,000
	高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	基準内	25,762	
	地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	基準内	1,112	児童手当
資本勘定	基準外繰入金		3,423	
			3,423	甲賀町五反田東線布設替工事企業債利子1件 借入金19,000,000円の利子118,302円の事業費割合(0.4012)分 甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子3,815,405円の事業費割合(0.906)分
			6,200	
			6,200	山村辺地等活性化事業 工事費124,000,000円の内、 参入限度額15,000,000円、参入率1/2 12,400,000円×1/2×配分見込み率100% = 6,200,000
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 2 4 節 投資及び出資金			78,722	
資本勘定	基準内繰入金		40,229	
	統合簡易水道	基準内	29,297	土山町簡易水道企業債元金4件 借入金63,600,000円の元金3,049,722円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金11件 借入金691,644,458円の元金35,261,821円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (15,438,901円×10%) + (15,438,901円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債元金5件 借入額72,300,000円の元金3,299,090円の1/2 児童手当
	地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費 耐震対策事業	基準内	932	
		基準内	10,000	(H31耐震化事業費287,000,000円－H22～24耐震化事業費平均 206,002,300円) × 1/4 = 20,249,000 ※今年度繰入限度額10,000,000円
	基準外繰入金		38,493	
			15,593	甲賀町五反田東線布設替工事企業債元金1件 借入金19,000,000円の元金1,115,726円の事業費割合分 甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金17,313,197円の事業費割合分
			22,900	地域振興事業 事業費45,800,000×1/2
9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 9 節 負担金補助及び交付金			46,763	
収益勘定	消火栓維持管理負担金	基準内	45,763	消火栓維持管理に係る負担金 3,661箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり50万円÷耐用年数40年 = 1年当たり12,500円)
資本勘定	新設消火栓負担金	基準内	1,000	新設消火栓設置に係る負担金 2箇所×50万円

総合計画実施計画事業一覧《水道事業会計》

(単位：千円)

No	総計	事業名及び概要			予算額及び実施内容			予算の内訳	
1	136	事業名		施設更新事業	事業予算額	264,478	・池田加圧所 電気設備改修工事 外16箇所	・委託料 107,878 ・工事費 156,600	
		チャレンジプロジェクト	—		国庫				
		予算書頁	175	安全な水の安定供給のため、アセットマネジメント（資産管理）計画（平成29年度末策定）に基づき施設の更新を進めます。	県費				
		担当課	上水道課		地方債				
					その他				
一般財源	264,478								
2	137	事業名		老朽管更新事業	事業予算額	624,650	・希望ヶ丘地区 配給水管布設替 工事外21箇所	・委託料 97,850 ・工事費 526,800	
		チャレンジプロジェクト	—		国庫				
		予算書頁	175	安全な水の安定供給のため、アセットマネジメント（資産管理）計画（平成29年度末策定）に基づき老朽管の更新を進めます。	県費				
		担当課	上水道課		地方債	350,630			
					その他				
一般財源	274,020								
3	138	事業名		地域間配水系統連絡管整備事業	事業予算額	12,400	・西地区外舗装 復旧工事その2	・工事費 12,400	
		チャレンジプロジェクト	—		国庫				
		予算書頁	175	広域的な水運用により、水不足や災害等に備えるとともに、より安全で安定した水の供給を図るため、配水区域間を結ぶ連絡管の整備を進めます。	県費	6,200			
		担当課	上水道課		地方債				
					その他				
一般財源	6,200								

平成 31 年度
診療所事業会計
当初予算 資料

甲賀市診療所事業会計

第3条 予算（収益的事業）

224,900千円（前年度比 8,900千円増 4.1%増）

【事業方針】

甲賀市水口医療介護センター事業中期経営計画に基づき、身近に受診できる地域のかかりつけ診療所としてより良い医療を提供すると共に、在宅医療の拠点として、訪問診療を行います。市と連携し、リハビリテーション事業を進めます。

【収 入】

- ・地域リハビリテーション事業、在宅リハビリテーション事業の拡充
- ・予防接種、各種検診等による増収

【支 出】

- ・職員給与費の増加
- ・薬品費（予防接種ワクチン等）の増加

第4条 予算規模（資本的事業）

5,601千円（前年度比 3,898千円減 41.0%減）

【事業方針】

適正な医療サービスを提供するため、医療機器の導入・更新及び施設維持補修を計画的に資本投資します。

【収 入】

な し

【支 出】

- ・建設改良事業の実施（湿式ホットパック装置購入）
- ・企業債の償還元金

平成31年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業収益			224,900	216,000	8,900		
	1. 医 業 収 益		135,291	121,809	13,482		
		1. 外 来 収 益	109,550	100,449	9,101	外 来 収 益	109,550
		2. その他医業収益	25,741	21,360	4,381	受託事業収益	8,590
						その他医業収益	17,151
	2. 医 業 外 収 益		89,608	94,190	△ 4,582		
		1. 受取利息及び配当金	70	70	0	預金利息	70
		2. 他会計補助金	70,120	80,080	△ 9,960	他会計補助金	70,120
		3. 他会計負担金	12,200	12,200	0	他会計負担金	12,200
		4. 長期前受金戻入	6,335	957	5,378	国庫補助 長期前受金戻入	6,087
						市補助 長期前受金戻入	248
		5. その他医業外収益	883	883	0	その他の 医業外収益	883
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			224,900	216,000	8,900		
	1. 医 業 費 用		220,766	211,776	8,990		
		1. 給 与 費	171,244	165,634	5,610	報 酬	45
						給 料	42,758
						手 当	35,949
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,190
						賃 金	61,765
						法 定 福 利 費	22,537
		2. 材 料 費	16,165	14,440	1,725	薬 品 費	8,800
						施 設 材 料 費	7,073
						施 設 消 耗 備 品 費	292
		3. 経 費	21,394	20,263	1,131	旅 費	13
						消 耗 品 費	1,041
						光 熱 水 費	2,096
						食 糧 費	1
						印 刷 製 本 費	40
						修 繕 費	671
						保 險 料	112
						賃 借 料	6,485
						通 信 運 搬 費	542
						委 託 料	7,030
						手 数 料	145
						諸 会 費	120
						交 際 費	120
						雑 費	2,978
		4. 減 価 償 却 費	11,601	11,077	524	建 物 減 価 償 却 費	5,401
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	6,200
		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固 定 資 産 除 却 費	1
		6. 研 究 研 修 費	360	360	0	図 書 費	160
						旅 費	100
						研 修 費	100
	2. 医 業 外 費 用		3,598	3,694	△ 96		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,578	2,674	△ 96	企 業 債 利 息	2,528
						一 時 借 入 金 利 息	50
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	1,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						區 分	金 額
		3. 雜 支 出	20	20	0	雜 支 出	20
	3. 特 別 損 失		36	30	6		
		2. 過年度損益修正損	36	30	6	過 年 度 損 益 修 正 損	36
	4. 予 備 費		500	500	0		
		1. 予 備 費	500	500	0	予 備 費	500

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 収 入			0	1,288	△ 1,288		
	2. 補 助 金		0	1,288	△ 1,288		
		1. 補 助 金	0	1,288	△ 1,288	他会計補助金	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 支 出			5,601	9,499	△ 3,898		
	1. 建 設 改 良 費		495	4,488	△ 3,993		
		1. 改 良 事 業 費	495	4,488	△ 3,993	医療機器整備	495
	2. 企 業 債 償 還 金		5,106	5,011	95		
		1. 企 業 債 償 還 金	5,106	5,011	95	償 還 元 金	5,106

平成 31 年度
介護老人保健施設事業会計
当初予算 資料

甲賀市介護老人保健施設事業会計

第3条 予算（収益的事業）

317,900千円（前年度比 4,600千円減 1.4%減）

【事業方針】

甲賀市水口医療介護センター事業中期経営計画に基づき、介護老人保健施設として、家族の負担軽減に向けての介護サービスの充実のために、介護相談や居宅介護支援を行い、長期・短期入所、通所リハビリテーション事業を進めます。

【収 入】

- ・利用者に寄り添った入所・居宅事業の提供
- ・在宅医療推進センター事業の拡充

【支 出】

- ・職員給与費の減少
- ・委託料（給食業務、会計システム元号対応・軽減税率対応業務）の増加

第4条 予算（資本的事業）

12,798千円（前年度比216千円増 1.7%増）

【収 入】

な し

【支 出】

- ・企業債の償還元金

平成31年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設事業収益			317,900	322,500	△ 4,600		
	1. 施設運営事業収益		180,130	184,603	△ 4,473		
		1. 入 所 事 業 収 益	114,613	118,116	△ 3,503	入 所 収 益	114,613
		2. 居 宅 事 業 収 益	42,399	40,682	1,717	通 所 収 益	42,399
		3. 居宅介護支援事業収	2,288	4,892	△ 2,604	居宅介護支援事業収	2,288
		4. その他事業収益	20,830	20,913	△ 83	その他事業収益	20,830
	2. 施設運営事業外収		137,769	137,896	△ 127		
		1. 受取利息及び配当金	70	70	0	預 金 利 息	70
		2. 他会計補助金	122,000	132,000	△ 10,000	他会計補助金	122,000
		3. 他会計負担金	2,972	2,829	143	他会計負担金	2,972
		4. 長期前受金戻入	795	850	△ 55	国 庫 補 助 長期前受金戻入	778
						県 補 助 長期前受金戻入	17
		5. その他事業外収益	11,932	2,147	9,785	そ の 他 事業外収益	11,932
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設 事業費用			317,900	322,500	△ 4,600		
	1. 施設運営事業費用		311,532	316,026	△ 4,494		
		1. 給 与 費	224,084	231,892	△ 7,808	報 酬	45
						給 料	84,289
						手 当	47,038
						賞 与 引 当 金	13,255
						繰 入 額	37,247
						賃 金	42,210
						法 定 福 利 費	
		2. 材 料 費	14,341	13,416	925	薬 品 費	754
						施 設 材 料 費	1,938
						給 食 材 料 費	11,365
						施 設 消 耗 備 品 費	284
		3. 経 費	53,167	49,435	3,732	旅 費	27
						消 耗 品 費	1,380
						光 熱 水 費	9,750
						燃 料 費	1,624
						食 糧 費	4
						印 刷 製 本 費	124
						修 繕 費	806
						保 険 料	349
						賃 借 料	2,542
						通 信 運 搬 費	859
						委 託 料	22,991
						手 数 料	441
						諸 会 費	20
						雑 費	12,250
		4. 減 価 償 却 費	19,561	20,905	△ 1,344	建 物 減 価 償 却 費	18,934
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	273
						車 両 減 価 償 却 費	354
		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固 定 資 産 除 却 費	1
		6. 研 究 研 修 費	377	376	1	図 書 費	161
						旅 費	36
						研 修 費	180
	2. 施設運営事業外用		6,078	6,294	△ 216		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,077	6,293	△ 216	企 業 債 利 息	6,027
						一 時 借 入 金 利 息	50
		2. 雑 支 出	1	1	0	雑 支 出	1

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						區 分	金 額
	3. 特 別 損 失		190	80	110		
		1. 過年度損益修正損	190	80	110	過 年 度 損 益 損 修 正	190
	4. 予 備 費		100	100	0		
		1. 予 備 費	100	100	0	予 備 費	100

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 支 出			12,798	12,582	216		
	2. 企 業 債 償 還 金		12,798	12,582	216		
		1. 企 業 債 償 還 金	12,798	12,582	216	償 還 元 金	12,798

平成 31 年度
下水道事業会計
当初予算 資料

議案第10号 平成31年度甲賀市下水道事業会計当初予算概要

平成31年度の下水道事業は、水洗化世帯の増加により使用料収入は増加を見込んでいますが、下水道の建設が継続しており、多額の企業債の償還が続くため、適正な維持管理と効率的な整備を図り、経営の安定に努めます。

維持管理においては、終末処理場や、管渠等の維持管理を行うほか、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント計画の策定や、上下水道料金お客様センターの業務委託を継続し、更なる住民サービスの向上と収納率の向上を目指します。

また、収益改善のために未水洗化世帯への普及啓発を進めるとともに、維持管理経費がかさむ原因となる不明水にかかる調査や対策工事を実施します。

施設整備においては、汚水処理構想の達成を目標に長野地区等未整備地区の整備を継続的に行うとともに、希望ヶ丘地区の下水道管渠整備工事、土山処理場の長寿命化対策工事、貴生川地区農業集落排水の公共下水道接続工事、中央雨水幹線整備工事等を実施します。

○収益的収支（汚水を処理するための財源と費用）

予算要求額	収入	3,795,291千円
	支出	3,773,186千円
	差引	22,105千円

【収入】

①使用料

公共	1,505,000千円	（前年度比 + 14,480千円）
農排	127,708千円	（前年度比 △ 4,020千円）

②一般会計からの補助金等

公共	782,630千円	（前年度比 △ 93,126千円）
農排	334,550千円	（前年度比 △ 42,879千円）

雨水処理、分流式下水道、流域下水道の建設、不明水の処理、高度処理、高資本費対策、下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 等

③長期前受金戻入

公共	782,645千円	（前年度比 + 7,126千円）
農排	240,926千円	（前年度比 △ 3,939千円）

建設改良費の財源とした国庫補助金、県補助金、受益者分担金及び負担金、受贈財産の減価償却見合い分

【支出】（施設の維持管理等に係る経費）

①委託料

公共	154,387千円	（前年度比 △ 29,636千円）
農排	105,571千円	（前年度比 △ 4,883千円）
処理場施設維持管理業務委託、マンホールポンプ維持管理業務委託、 水質検査業務委託、管路施設清掃業務委託、緊急対応業務委託、 ストックマネジメント計画策定業務委託 等		

②修繕費

公共	19,459千円	（前年度比 + 1,413千円）
農排	14,916千円	（前年度比 △ 10,670千円）
マンホールポンプ、管路施設、処理場施設修繕 等		

③動力費

公共	35,929千円	（前年度比 + 292千円）
農排	45,933千円	（前年度比 △ 6,064千円）
マンホールポンプ、処理場電気代		

④流域下水道維持管理負担金

公共	467,012千円	（前年度比 + 3,325千円）
----	-----------	------------------

⑤減価償却費

公共	1,723,695千円	（前年度比 + 8,154千円）
農排	405,745千円	（前年度比 △ 7,028千円）
建物、構築物、機械及び装置、施設利用権 等		

⑥企業債利息

公共	415,219千円	（前年度比 △ 32,029千円）
農排	60,320千円	（前年度比 △ 10,579千円）

○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

予算要求額	収入	1,688,768千円
	支出	2,979,112千円
	差引	△1,290,344千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,290,344千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,314千円、過年度分損益勘定留保資金55,250千円、当年度分損益勘定留保資金1,108,924千円、及び繰越利益剰余金処分数73,856千円で補てんするものとする。

【収入】

①企業債

公共	570,800千円	(前年度比	+	32,100千円)
農排	19,900千円	(前年度比	+	17,400千円)
流域下水道事業債、下水道事業債				

②一般会計からの出資金

公共	475,071千円	(前年度比	△	56,890千円)
農排	144,286千円	(前年度比	+	37,753千円)
流域下水道建設、下水道事業債（特別措置分）の償還、分流式下水道に要する経費等				

③受益者分担金及び負担金

公共	58,564千円	(前年度比	△	43,883千円)
農排	68千円	(前年度比	△	45千円)

④国庫補助金、県補助金

公共	416,779千円	(前年度比	△	100,642千円)
農排	3,300千円	(前年度比	+	800千円)

【支出】（下水道管渠整備等の建設工事費用）

①委託料

公共[汚水]	164,435千円	(前年度比	+	35,486千円)
長野地区実施設計業務委託				
飯道寺地区（農排）公共下水道接続設計業務委託				
公共下水道全体計画変更業務委託（流域・土山・信楽）				
土山処理場長寿命化対策工事協定委託 等				
公共[浸水]	27,000千円	(前年度比		0千円)
中央雨水幹線整備設計業務委託(実施設計)				
甲南駅前周辺雨水整備基本設計業務委託				
農排	5,500千円	(前年度比	△	580千円)
山内処理場機能強化事業設計業務委託				

②工事費

公共[汚水]	432,030千円	(前年度比	△	75,058千円)
鳥居野地区（甲賀工業団地）舗装復旧工事				
長野地区第一汚水幹線整備工事				
長野地区管渠整備工事				
長野地区舗装復旧工事				
希望ヶ丘地区管渠整備工事				
貴生川地区公共下水道接続工事 等				

公共[浸水]	20,000千円	(前年度比 △243,915千円)
中央雨水幹線整備工事		
農排	29,845千円	(前年度比 + 29,845千円)
山内マンホールポンプ取替工事		
山女原機能強化事業 等		

③会費負担金

公共[浸水]	270,000千円	(前年度比 + 270,000千円)
中央雨水幹線整備工事協定(近江鉄道)		

④流域下水道建設負担金

公共	59,560千円	(前年度比 △ 21,052千円)
----	----------	-------------------

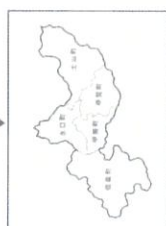
⑤企業債元金償還金

公共	1,545,845千円	(前年度比 + 25,795千円)
農排	308,298千円	(前年度比 + 1,352千円)

平成31年度 下水道事業 工事箇所一覧

事業名		町名	番号	工事名	平成31年度 事業量
汚水	社会資本整備総合交付金	水口	1	貴生川地区公共下水道接続工事	開削工φ200 L=391m 推進工φ200 L=54m
		土山	2	土山処理場長寿命化対策工事(協定)	電気・機械設備
		甲賀	3	公共下水道鳥居野地区(甲賀工業団地) 舗装復旧工事	舗装工 A=3470㎡
	地方創生 整備推進交付金 污水处理施設	信楽	4	公共下水道長野地区第一污水幹線整備工事	推進工φ800 L=250m
			5	公共下水道長野地区管渠整備工事	開削工φ150~200 L=2071m 推進工φ200 L=32m
			6	公共下水道長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=2390㎡
	単独	水口	7	下山2マンホールポンプ取替工事	1基
		甲南	8	公共下水道希望ヶ丘地区管渠整備工事	蓋取替φ600 一式
		全市	9	マンホールポンプ通報装置取替工事	10箇所
			10	公共下水道管渠整備工事(公共污水ます)	開削工ます設置 90箇所
雨水	防災・安全社会 資本整備交付金	水口	11	中央雨水幹線整備工事	開削工BOX□1400 L=40m
			12	中央雨水幹線整備工事(協定)	開削工BOX□2000 L=112m

平成31年度 下水道事業 箇所図



7. 下山2マンホールポンプ取替工事

12. 中央雨水幹線整備工事 (協定)

11. 中央雨水幹線整備工事

1. 貴生川地区公共下水道接続工事

8. 公共下水道希望ヶ丘地区管渠整備工事

2. 土山処理場長寿命化対策工事 (協定)

3. 公共下水道鳥居野地区 (甲賀工業団地) 舗装復旧工事

4. 公共下水道長野地区第一污水幹線整備工事

5. 公共下水道長野地区管渠整備工事

6. 公共下水道長野地区舗装復旧工事

9. マンホールポンプ通報装置取替工事

10. 公共下水道管渠整備工事 (公共汚水ます)

三重県

大津市

1:50,000

■平成31年度予算 繰出金内訳表

予算科目	項 目	繰出 基準	繰出金額 (千円)	積算根拠
6 款 農林水産業費 2 項 土地改良費 3 目 農業集落排水事業費 1 9 節 負担金補助及び交付金 2 4 節 投資及び出資金			478,836	
	収益勘定		231,746	
	高度処理費	基準内	15,386	(高度処理の資本費＋高度処理維持管理費)×1/2
	臨時財政特例債等	基準内	3,524	特例措置分利息＋臨特債利息
	分流式下水道に要する経費	基準内	212,318	污水維持管理費＋資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く)
	水質規制費	基準内	518	水質検査費用
	基準外繰入金		102,804	
			95,955	施設維持に要する経費 特定財源を除く污水維持管理費＋特定の財源を除く資本費 －料金収入－他の繰入基準による繰入－分流式下水道に要する経費
			6,849	高度処理維持管理事業交付金分(県自治振興交付金額)
	資本勘定		24,209	
	臨時財政特例債等	基準内	24,209	特例措置分元金＋臨特債元金
	基準外繰入金		120,077	
			120,077	分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 －基準内の分流式下水道に要する経費
8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 下水道費 1 9 節 負担金補助及び交付金 2 4 節 投資及び出資金			1,257,701	
	収益勘定		782,630	
	雨水処理費	基準内	37,260	維持管理費＋(減価償却費－長期前受金戻入)＋利息
	水質規制費	基準内	2,798	水質検査費用
	不明水処理費	基準内	58,462	不明水量×維持管理費
	高度処理費	基準内	26,208	(高度処理の資本費＋高度処理維持管理費)×1/2
	高資本対策経費	基準内	363,388	前々年度の算定対象資本費と年間有収水量を用いて算出
	臨時財政特例債等	基準内	4,887	特例措置分利息＋臨特債利息
	普及特別対策に要する経費	基準内	28,174	普及特対分利息×55%
	緊急下水道整備特定事業経費	基準内	3,805	緊急下水道特定事業債利息
	その他(流域・臨時措置分)	基準内	695	流域・臨時措置分利息
	下水道事業債特別措置分	基準内	1,575	特別措置分利息
	分流式下水道に要する経費	基準内	255,008	污水維持管理費＋資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く)
	地方公営企業職員に係る児童 手当に要する経費	基準内	360	児童手当
	災害復旧事業債	基準内	10	災害復旧事業債利息×1/2
	資本勘定		185,171	
	臨時財政特例債等	基準内	23,141	特例措置分元金＋臨特債元金
	普及特別対策に要する経費	基準内	128,124	普及特対分償還元金×55%
	緊急下水道整備特定事業経費	基準内	18,565	緊急下水道特定事業債償還元金
	その他(流域・臨時措置分)	基準内	2,845	流域・臨時措置分元金
	下水道事業債特別措置分	基準内	11,984	特別措置分償還元金
	災害復旧事業債	基準内	512	
	基準外繰入金		289,900	
			289,900	分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 －基準内の分流式下水道に要する経費

総合計画実施計画事業一覧《下水道事業会計》

(単位：千円)

No	総計	事業名及び概要		予算額及び実施内容		予算の内訳	
1	139	事業名	污水管渠流域処理区整備事業	事業予算額	49,819	・ 甲賀工業団地下 水道面整備 (工事)	・ 工事費 49,819
		予算書頁	289-291	国庫	24,909		
		担当課	下水道課	県費			
			流域処理区（水口・甲賀・甲南地域）の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を進めます。	地方債	22,419		
				その他			
2	140	事業名	污水管渠信楽処理区整備事業	事業予算額	392,264	・ 長野地区第一 污水幹線 (工事、 補償等) ・ 長野地区下水道 面整備（工事、 補償等）	・ 委託料 32,432 ・ 貸借料 589 ・ 工事費 293,875 ・ 補償費 65,368
		予算書頁	289-291	国庫	144,759		
		担当課	下水道課	県費			
			信楽町長野地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため下水道整備を進めます。	地方債	227,300		
				その他			
3	141	事業名	污水管渠長寿命化対策事業	事業予算額	15,000	・ 希望ヶ丘地区 蓋取替(工事)	・ 工事費 15,000
		予算書頁	289-291	国庫			
		担当課	下水道課	県費			
			甲南町希望ヶ丘地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道管渠及び蓋の長寿命化工事を進めます。	地方債	14,250		
				その他			
4	142	事業名	污水处理場長寿命化対策事業	事業予算額	90,000	・ 機械設備（工事委 託に関する協定） ・ 電気設備（工事委 託に関する協定）	・ 委託料 90,000
		予算書頁	289	国庫	45,000		
		担当課	下水道課	県費			
			公共用水域の水質保全を図るため、土山オー・デュ・プールの長寿命化工事を進めます。	地方債	40,000		
				その他			
5	143	事業名	浸水対策施設整備事業	事業予算額	318,915	・ 甲南駅前周辺 雨水管渠（委託） ・ 水口中央雨水 幹線（工事等）	・ 委託料 27,000 ・ 工事費 20,000 ・ 補償費 1,915 ・ 負担金 270,000
		予算書頁	289-291	国庫	154,457		
		担当課	下水道課	県費			
			水害に強いまちを作るとともに、安全・安心、快適な生活環境の実現のため、浸水対策工事を進めます。	地方債	164,458		
				その他			
				一般財源	2,491		



滋賀県
甲賀市